

# 京都市エネルギー政策推進のための戦略(骨子案)

## <市民意見募集>

東日本大震災に伴う福島第一原発事故による甚大な被害により、原子力発電に対する信頼が大きく揺らぐとともに、大規模集中型電源のぜい弱性が明らかになり、国では、現在、新たなエネルギー政策の確立に向け、年内をめどに「エネルギー基本計画」の見直しについての議論を行っているところです。

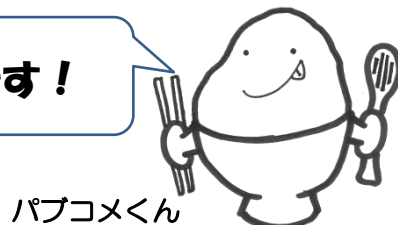
京都市では、こうした情勢の変化を踏まえ、また災害から学び得た教訓を風化させないように、スピード感を持ったエネルギー政策の構築が必要であると考え、「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指し、基礎自治体として、また、エネルギーの大消費地として、本市が推進すべきエネルギー政策の方向性を示す「京都市エネルギー政策推進のための戦略」の策定を進めています。

この度、戦略の骨子案を取りまとめましたので、市民、事業者の皆様からのご意見、ご提案を募集します。

今後、皆様からいただいたご意見を踏まえ、「京都市エネルギー政策推進のための戦略」を策定します。

多くの市民、事業者の皆様の声をお待ちしております。

皆様からのご意見を募集しています！



パブコメくん

### 【提出方法】

郵送・持参・FAX・電子メール・京都市ホームページ内の意見送信フォームのいずれか  
(様式は自由)で「京都市 環境政策局 地球温暖化対策室」まで提出してください。  
※電話では受け付けておりませんので、ご了承ください。

### 【募集期間】

平成 25 年 11 月 15 日 (金) ~ 平成 25 年 12 月 16 日 (月) 必着

### 【問合せ先及び送付先】

〒604-8571 (住所の記入は不要) 京都市 環境政策局 地球温暖化対策室  
[電話] 075-222-4555 [FAX] 075-211-9286 [電子メール] ge@city.kyoto.jp  
[京都市ホームページ] ※意見送信フォームはこちらです。  
<http://www.city.kyoto.lg.jp/templates/pubcomment/kankyo/0000158588.html>

### 【ご意見の取り扱いについて】

お寄せいただいたご意見につきましては、個人に関する情報を除き、公開する場合があります。また、ご意見に対する個別の回答は致しませんので、ご了承ください。

# 第1章 「京都市エネルギー政策推進のための戦略」の基本的な考え方

## 1 背景

- 平成23年3月11日の東日本大震災に伴う福島第一原発事故による甚大な被害
- 東日本大震災以降の厳しい電力需給状況を経て、市民のエネルギーに関する不安と関心が高まるとともに、産業界においてもエネルギーの安定供給やコストに対する懸念を抱いている。
- 平成24年3月、京都市会において「原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換と再生可能エネルギーの普及拡大に関する決議」採択
- 平成24年7月、産学公連携によるエコ・エネルギー産業の振興等を図る「京都産業エコ・エネルギー推進機構」<sup>(※1)</sup>の設立
- 国では、平成24年7月に「再生可能エネルギー固定価格買取制度」<sup>(※2)</sup>を創設し、再生可能エネルギーの普及拡大に努めている。現在、新たなエネルギー政策の確立に向け、年内をめどに「エネルギー基本計画」<sup>(※3)</sup>を見直すこととしている。

## 2 趣旨

- 本市は、市民、事業者にもっと近い基礎自治体、エネルギーの大消費地として、エネルギー政策に積極的に取り組む責務がある。
- 本市のエネルギー政策は「市民の安心・安全」「市民生活、経済活動・雇用」「低炭素社会の構築」など、総合的な観点を踏まえて推進することが必要  
⇒国のエネルギー政策が不透明な状況にある中、東日本大震災の教訓を風化させないためにも、スピード感を持ってエネルギー政策に取り組むことが必要
- エネルギー政策は国やエネルギー事業者の動向によるところが大きいものの、本市の特性や基礎自治体としての強みを生かし、
  - ・ 徹底した「省エネルギー」によるエネルギーの総消費量の削減
  - ・ 「再生可能エネルギー」の飛躍的な普及拡大(\*)

\* エネルギーの大消費地である本市においては、エネルギー消費量に対する再生可能エネルギー導入量の割合は1%に満たないもの(平成22年度:0.6%)、資源の枯渇の恐れが少なく、環境の負荷が少ない再生可能エネルギーの導入について、最大限の取組が求められる。

- ・ エネルギーを「賢く使う」ことによるエネルギー需給の最適化
- ・ エネルギー・環境分野において革新的な技術・仕組みを生み出す「グリーンイノベーション」の創出  
など、率先した取組を進めることが求められる。



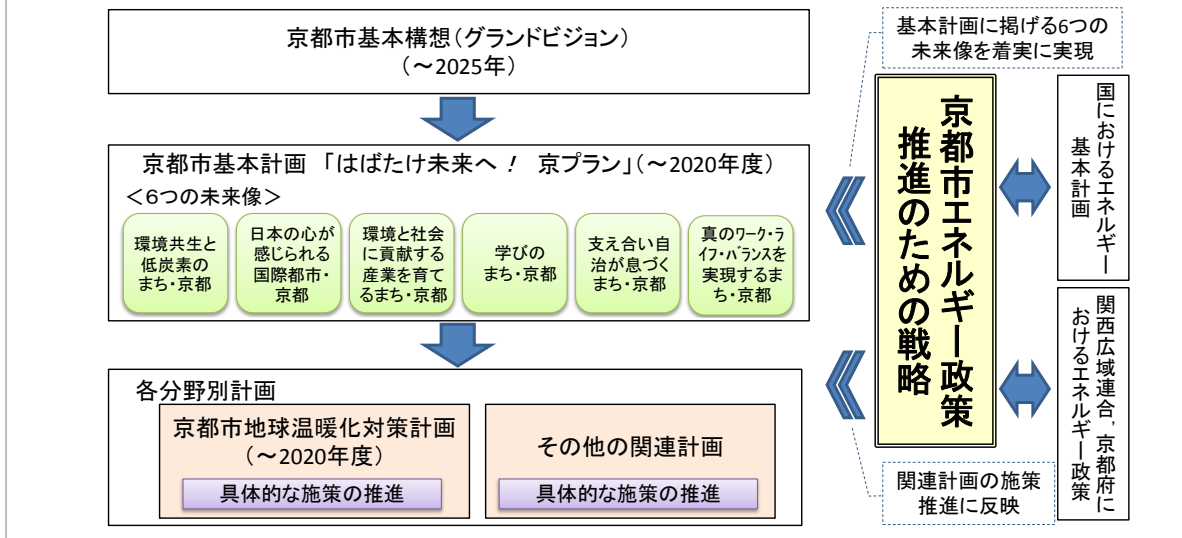
- エネルギー政策の推進に当たっては、初期投資等のコスト負担の問題もみられるが、中長期的には市民・事業者の利益の創出につながるものでもあることから、京都の強みである市民力・地域力などの地域資源を生かし、市民、事業者、行政等、地域のあらゆる主体がそれぞれの役割を十分に果たす中で、一丸となって共汗で取り組む「京都市エネルギー政策推進のための戦略」を策定

## 3 位置付け

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」<sup>(※4)</sup>に掲げた6つの「京都の未来像」を着実に実現するため、本市が推進すべきエネルギー政策の方向性を明らかにする。

※1 京都のエコ・エネルギー関連産業の創出及び中小企業のエコ化・省エネ化や新たなエコ・エネルギー技術の実証・普及等を目的として、京都市、京都府、京都商工会議所、京都工業会が設立。  
※2 電力会社による買取価格・期間を国が定め、再生可能エネルギーにより発電された電気を電力会社が買うことを義務づけることで、再生可能エネルギーの導入を促していく制度。  
※3 エネルギー政策基本法第12条の規定に基づき政府が策定するエネルギー政策の基本的な方向性を示す計画。  
※4 京都市基本構想に基づく第2期の基本計画(計画期間:2011(平成23)年度~2020(平成32)年度)。

- エネルギー政策は、幅広い政策分野に関連することから、現在見直しを進めている「京都市地球温暖化対策計画」<sup>(※5)</sup>や、各分野別計画における施策推進に反映するものとする。
- 国の「エネルギー基本計画」の見直し状況や、関西広域連合、京都府のエネルギー関連政策との整合性を勘案し、市民・事業者にもっと近い基礎自治体ならではの戦略とする。



## 4 基本方針

### <戦略推進により目指すべき姿>

- 市民の生活の質（QOL：クオリティー・オブ・ライフ）<sup>(※6)</sup>の維持・向上につながる、「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」を目指す。
- 自立分散型エネルギー活用の比重を高め、大規模集中型電源に対する依存度を減らしていくことで、災害に強いエネルギー環境を構築
- エネルギー消費量の増大を伴わず経済成長することにより、持続的に発展できる社会を構築

### <戦略推進のための4つの視点>

- 京都は、これまでから市民の英知を結集し、幾多の困難を克服し新しい展望を切り開いてきた。こうした京都の強みや地域資源を生かして、エネルギー政策を推進することが不可欠であり、次の4つの視点を踏まえ、京都ならではのエネルギー政策を進める。
  - (1) 「自治の精神」が息づくまち・京都の市民力、地域力を生かす
  - (2) 常に進取の気風に富んだ京都の先進性を生かす
  - (3) 産学公連携による「知の創造」と「知の活用」を生かす
  - (4) 京都の地に与えられた豊かな自然の恵みを最大限に生かす

※5 全国初となる地球温暖化対策に特化した条例である「京都市地球温暖化対策条例」において掲げた、市内の温室効果ガスの総排出量を、1990年度比で、2020年度に25%削減するという高い目標を実現するため、対策を総合的かつ計画的に推進するもの。

※6 日常生活や社会生活のあり方を自らの意思で決定し、生活の目標や生活様式を選択できることであり、本人が身体的、精神的、社会的、文化的に満足できる豊かな生活という概念。

## 第2章 京都市におけるエネルギーを取り巻く現状と課題

【詳細は京都市ホームページを参照】 <http://www.city.kyoto.lg.jp/templates/pubcomment/kankyo/0000158588.html>

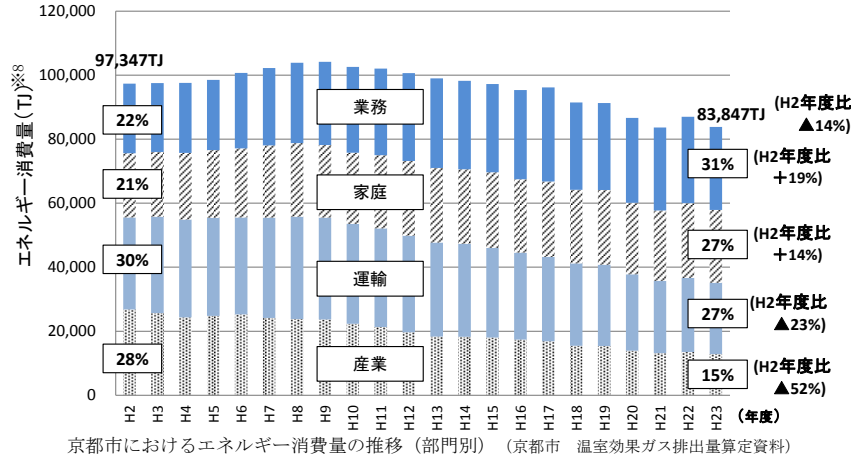
### <省エネルギー>

現状等

- ・業務部門、家庭部門<sup>(※7)</sup>のエネルギー消費量が増加。
- ・全国と比較して業務部門、家庭部門のエネルギー消費量の割合が高い。

課題等

- ・エネルギー消費量の割合が高い業務部門、家庭部門の省エネルギー対策の強化が求められる。



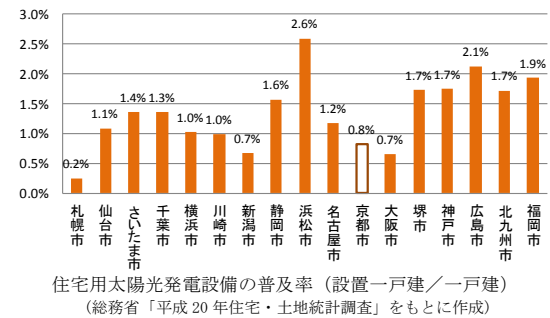
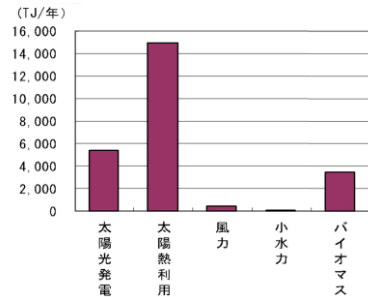
### <再生可能エネルギー>

現状等

- ・太陽エネルギー（光，熱）やバイオマスエネルギー<sup>(※9)</sup>の利用可能量が多い。
- ・他政令市と比較すると太陽光発電の普及率は低い。

課題等

- ・再生可能エネルギーの普及拡大には、設置場所の確保や初期投資に係るコストの問題等が制約となっている。
- ・京都市という都市の特性を踏まえながら、太陽エネルギー・バイオマスエネルギーを中心に、市民力・地域力や自然の恵みを生かし、地域活性化の視点も加味した、再生可能エネルギーの普及拡大が求められる。



### <スマートシティ<sup>(※10)</sup>・グリーンイノベーション>

現状等

- ・全国有数の「ものづくり都市」。
- ・研究所、大学が多数立地しており、「知」が集積。
- ・産学公連携による多様な取組が始動している。

課題等

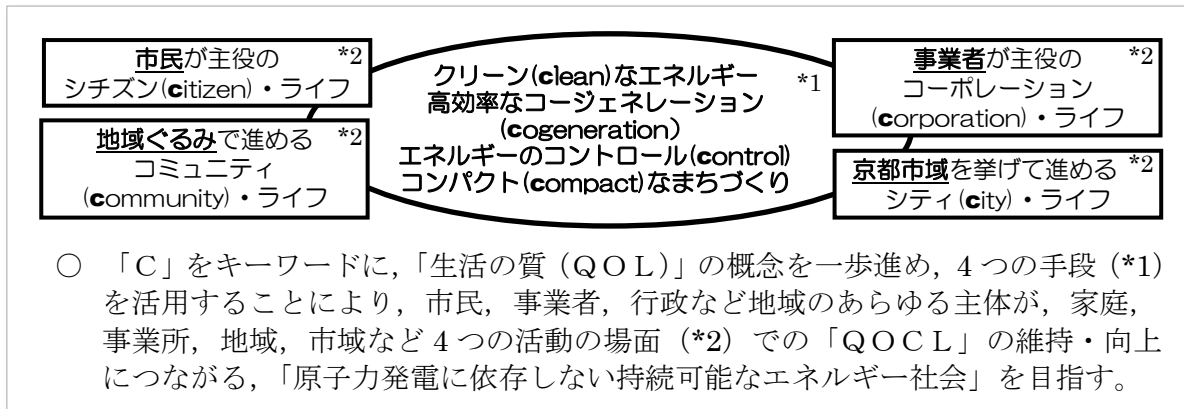
- ・産学公連携の知恵を結集し、エネルギーの最適利用によるコミュニティの形成、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大に貢献する技術革新の創出が求められる。

※7 産業部門：製造業，農林水産業，建設業等，家庭部門：自家用車等を除く家庭消費，業務部門：事務所，ホテルや百貨店，サービス業等，運輸部門：乗用車やバス等の旅客部門及び陸運等の貨物部門  
 ※8 TJ：J（ジュール）はエネルギーの量を表す単位で，T（テラ）は10の12乗を表す。  
 ※9 植物・動物の細胞組織，動物の排泄物など，生物由来の有機物をエネルギーとして利用するもの。  
 ※10 地域全体でのエネルギー需給の最適化を図る仕組みの構築や，地域が抱える防災や交通等における諸課題を，ICT（情報通信技術）を活用して解決することを目指すまちの姿。



## 第3章 エネルギー施策推進の方向性

### 「原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会」に向けた京都の姿



#### 市民(citizen)・事業者(corporation)

- 京都ならではのスタイルが再認識されるとともにエネルギー消費量の見える化が進んでいる。エネルギーを賢く使うライフスタイル、ビジネススタイルが定着している。
- 建築物では、高断熱、コージェネレーション<sup>(※11)</sup>の導入などにより省エネ性能が高まっている。
- 太陽光発電や蓄電池等の活用により自立分散型のクリーン・エネルギー利用が普及している。
- これらを支えるグリーン技術は産学公連携のイノベーション (技術革新) により創出されている。



#### 地域(community)

- 豊富な森林資源を生かした燃料利用など、地域特性に応じたクリーンな再生可能エネルギーが地域ぐるみで活発に利用されている。
- エネルギーを融通し合い、電力ピークを平準化するなど、エネルギーをコントロールし、支えあう仕組みが構築されている。
- これらを支えるエネルギーインフラは、産学公連携のイノベーション (技術革新) により創出されている。



#### 京都市域(city)

- 賢いエネルギー利用の徹底、地域ぐるみのエネルギー創出により、エネルギー需給の安定と低炭素化が図られている。
- 人と公共交通優先の「歩いて楽しいまち」が実現している。また、まとまりのある、暮らしやすい、エコ・コンパクトなまち<sup>(※12)</sup>が形成されている。
- 革新的環境技術が継続的に創出され、経済が成長している。また、生み出された技術や製品は国内外のグリーンイノベーション創出を先導している。
- これらにより京都市全体で原発等の大規模集中型電源への依存度が低下している。



※11 発電機で「電気」を作るときに同時に発生する「熱」を、「温水」や「蒸気」として同時に利用するシステム。エネルギーを必要とする場所で電力を製造するので、送電などエネルギー輸送に伴うロスが無く、また従来の発電方式では廃棄されていた廃熱を有効に回収利用することができる。

※12 地球環境への負荷が少ない、まとまりのある土地利用を図ることにより実現される、にぎわいのある、暮らしやすい都市。

## 目標設定について

### 1 目標年度及び基準年度

- 本戦略は、東日本大震災の教訓を踏まえ、京都市基本計画「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げた「京都の未来像」の着実な実現に向けたエネルギー政策の方向性を明らかにするものであることから、基本計画の最終年度に当たる **2020（平成 32）年度を目標年度**とする。
- エネルギー政策大転換の契機となった東日本大震災発生時の **2010（平成 22）年度を目標の基準年度**とする。

### 2 省エネルギーの目標

- エネルギーの大消費地である京都市として、低炭素社会を実現するためには、市域全体のエネルギー消費量の抑制が最も効果的な対策であることから「徹底的な省エネルギーの推進」をエネルギー政策推進の基本に据えて取り組む。
- 産業・運輸部門は、エネルギー消費量が大きく減少しているが特定事業者制度など既存の取組を着実に推進する。
- 家庭・業務部門は、確実なエネルギー削減を進めるため、これまでの現状と課題を踏まえて取り組む。
- この目標の達成により、温室効果ガスの着実な削減も可能なものとする。

2020（平成 32）年度までに 2010（平成 22）年度と比べて年間のエネルギー消費量を **15%以上削減**する。

※ 省エネルギー対策だけでなくスマートシティ実現による地域でのエネルギー需給の最適化の取組やグリーンイノベーション創出によるエネルギーの高効率利用の効果も含めて目標を達成する。

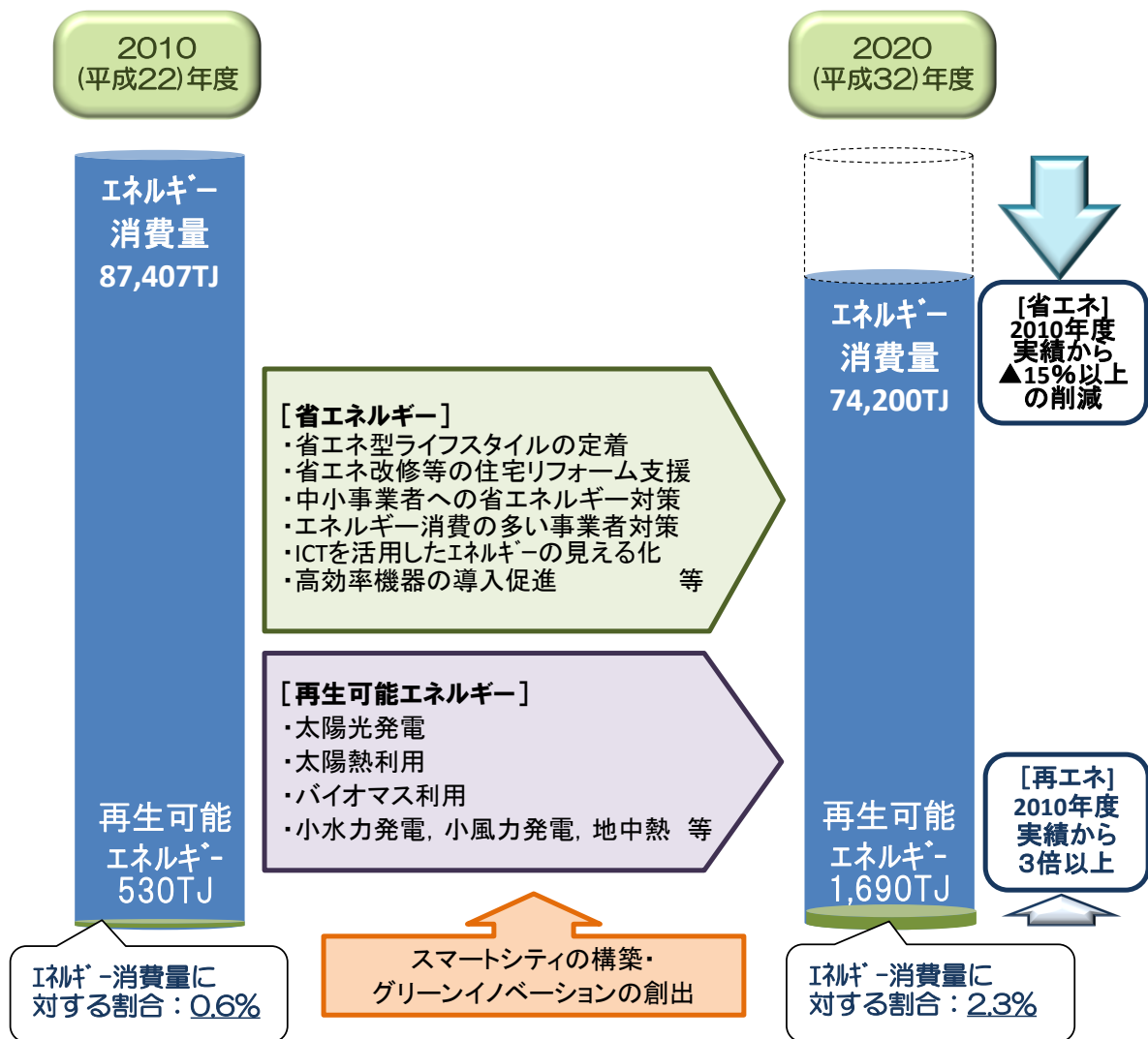
### 3 再生可能エネルギーの目標

- 徹底した省エネルギーにあわせて、資源の枯渇のおそれが少なく、環境への負荷が少ない「多様な再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大」は、自立分散型エネルギー活用の比重を高めるうえでも有効である。

- 2010（平成22）年度に実施した再生可能エネルギーの利用可能量調査の結果、本市において、他のエネルギー種別に比べ多くの導入が見込める太陽エネルギー（太陽光、太陽熱）及びバイオマスエネルギーの飛躍的な導入を基本に据え、その他のエネルギーについても、あらゆる導入可能性を追求し、本市による率先導入をはじめとして、産学公連携による導入普及啓発や技術開発など、積極的な対策に取り組む。
- この目標の達成により、温室効果ガスの着実な削減も可能なものとする。

2020（平成32）年度までに2010（平成22）年度と比べて再生可能エネルギーの導入量を**3倍以上**とする。

※ 再生可能エネルギー導入対策だけでなく、スマートシティ実現による地域でのエネルギー需給の最適化の取組やグリーンイノベーション創出によるエネルギーの高効率利用の効果も含めて目標を達成する。



# 施策推進の方向性とリーディングプロジェクト

「戦略推進のための4つの視点」に基づき、今後取り組むべき施策の方向性と、それをけん引するリーディングプロジェクトを掲げる。

## 戦略推進のための4つの視点

## 施策推進の方向性・目標

- (1)「自治の精神」が息づくまち・京都の市民力、地域力を生かす
- (2)常に進取の気風に富んだ京都の先進性を生かす
- (3)産学公連携による「知の創造」と「知の活用」を生かす
- (4)京都の地に与えられた豊かな自然の恵みを最大限に生かす

エネルギー需要サイドとしての徹底的な「省エネルギーの推進」	
<b>2020年度目標</b> (2010年度比) ▲ エネルギー消費量 15%以上の削減	<b>市民(citizen)・事業者(corporation)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家庭における省エネライフの定着と住宅ストックの良質化</li> <li>○ オール京都体制による経済活動の省エネ化</li> <li>○ 電力需要のピークカット・ピークシフト※13</li> <li>○ ユーゼネレーションシステム,LED等の高効率機器の導入促進</li> </ul>
	<b>地域(community)・京都市域(city)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域コミュニティの力を生かした京都ならではの省エネ推進</li> <li>○ 京都の地域特性を生かした交通・まちづくり</li> <li>○ エネルギーに関する教育や人材育成</li> <li>○ 省エネルギーに貢献する技術開発支援, 新事業創出</li> </ul>
➡	
エネルギー供給面での多様な「再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大」	
<b>2020年度目標</b> (2010年度比) 3倍以上 再生エネルギー導入量	<b>市民(citizen)・事業者(corporation)・地域(community)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 太陽エネルギー(光・熱)利用のさらなる拡大</li> <li>○ 地域特性に応じたバイオマスエネルギー利用の拡大</li> <li>○ 市民力・地域力を生かした, 地域の活性化につながる仕組みを活用した再生可能エネルギー普及拡大</li> </ul>
	<b>京都市域(city)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災機能強化につながる再生可能エネルギー等の導入</li> <li>○ 国に対する環境整備や規制緩和の提言等の実施</li> <li>○ 多様な再生可能エネルギーの普及拡大に貢献する技術開発支援, 新事業創出</li> </ul>
➡	
地域全体でのエネルギー需給の最適化を図る「京都ならではのスマートシティの構築」	
	<b>地域(community)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都ならではのスマートシティ構築に向けた検討</li> <li>○ 地域全体で最適なエネルギー管理制御する仕組みの展開</li> </ul>
	<b>京都市域(city)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境先進技術の事業化・商品化の促進及び普及啓発</li> </ul>
➡	
持続可能なエネルギー社会の原動力となる「グリーンイノベーションの創出」	
	<b>京都市域(city)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 世界に貢献する京都発グリーンイノベーションの創出</li> <li>○ オール京都体制によるエネルギー・環境関連産業の育成・振興</li> <li>○ エネルギー・環境関連産業の振興の戦略的推進</li> </ul>
➡	

※13 電力需要ピークの一部を抑えること(カット)や, 他の時間帯へ移動させること(シフト)

※14 情報通信技術(ICT)を活用して, 住宅やビル内のエネルギー消費機器をネットワーク化し, エネルギーの見える化や自動制御により, 住宅やビル内の電力需給を最適化するシステム。(HEMS:家庭用エネルギー管理システム, BEMS:ビル用エネルギー管理システム)

※15 原料生産から収集・運搬, 製造・利用までの経済性が確保された一貫システムを構築し, バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくりを目指すもの。

※16 これまで各地域で取り組まれてきた地域科学技術振興施策の研究成果を生かしつつ, 社会ニーズ等に基づき国主導で選択と集中, ベストマッチを行い, 国際競争力の高い広域連携による「スーパークラスター」を形成することを目的とする事業。



## リーディングプロジェクト

## 本市率先実行取組

- 省エネ改修への支援などの取組による、数世代にわたり住み継ぐことができる住宅の普及
- BEMS導入実証事業での知見を生かした、業務部門におけるエネルギー消費特性に応じた省エネルギー対策の推進【新規】
- HEMS・BEMS※14の導入など電力需要の「見える化」による総量抑制とピークカット・ピークシフトの促進【新規】
- コージェネレーションシステム(熱電併給)の普及拡大によるエネルギーの有効利用の促進【新規】
- 地域ぐるみでエコ活動に取り組む「エコ学区」事業★の拡大実施

「省エネルギーの推進」や「再生可能エネルギーの普及拡大」に向けて、京都を挙げて取り組んでいくため、本市自らが率先して取組を進める。

- 太陽エネルギーの普及拡大に向けた支援の継続
- 「バイオマス産業都市構想」※15の策定・推進【新規】
- 木質バイオマスエネルギーの活用と関連産業の創出【新規】
- 「都市油田発掘プロジェクト」★や「バイオ軽油」★など廃棄物系バイオマスのエネルギー利用の推進
- 「市民協働発電制度」★の進化
- 国の政策と連携した防災活動拠点、避難所等への太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーや蓄電池等の導入促進【新規】

○市有建築物の最適な維持管理による長寿命化(アセットマネジメント)【新規】

○公共建築物における低炭素仕様の強化(再エネ・省エネ・地域産木材)

○環境マネジメントシステム※19を活用した積極的な省エネ推進

- 「スマートシティ京都研究会」における「防災とエネルギー・ICT」等をテーマとした産学公連携による新規プロジェクト創出【新規】
- 再生可能エネルギーとエネルギーマネジメントシステムによる「見える化」・「最適化」の取組を核とした岡崎地域の活性化の推進

○先進の環境・エネルギー技術を導入した全国のモデルとなる市庁舎整備

○岡崎地域における公共施設間でエネルギーを効率的に使う仕組みの構築

- 「スーパークラスタープログラム」※16や「地域イノベーション戦略支援プログラム」※17など国の競争的資金を活用した新たな革新的プロジェクトの推進
- (一社)京都産業エコ・エネルギー推進機構を通じたオール京都体制でのグリーンイノベーションの創出・振興
- 「京都市グリーン産業振興ビジョン(仮称)」※18の策定と推進【新規】

○京都市動物園における「エコ・Zoo」の実現など岡崎地域でのエコとエネルギーのショーケース化の展開

※17 地域における産学共同研究や先端的な融合領域における研究開発拠点形成等を通じて、地域が主体的に実施するイノベーション創出のためのシステム整備を図ることを目的とした事業。

※18 京都市におけるグリーン産業の創出・振興に向けた施策等の方向性を盛り込んだビジョン。

※19 組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組み。

★:10 ページ、11 ページを参照してください。

## 第4章 戦略の推進に当たって

### <推進体制>

- 本市においては、市民、事業者、関係機関、NPO、関係団体、エネルギー供給事業者等との共汗のもと、オール京都体制で各種施策に取り組む。また再生可能エネルギーの飛躍的導入拡大をはじめとした地域におけるエネルギー政策の課題解決に向けた環境整備等について国等に提言、要望を行っていく。
- 本戦略は、本市が推進すべきエネルギー政策の方向性を明らかにするものであり、個別の事業については各分野別計画において推進し、市全庁体制組織のもとで進行管理を行う。

### <各主体に期待される主な役割>

- 市民：エネルギー問題への理解、エネルギーを賢く使うなど環境にやさしいライフスタイルの定着、再生可能エネルギー利用拡大等
- 事業者、関係機関：エネルギーの効率的利用、地球環境保全に配慮したエネルギー利用、行政の施策との連携、グリーンイノベーション創出等
- NPO、関係団体：啓発、行政の施策との連携、市民・事業者・行政等の各主体間の連携等

### <戦略の見直し等>

- 国におけるエネルギー政策が不透明な状況のもと、エネルギー政策の方向性や本市を取り巻く社会経済情勢に変化があった場合には、戦略の見直しを行う。

## ～エネルギー政策に関する京都市の取組～

本市では、京都議定書誕生の地として、平成 9 年に、全国に先駆けてバイオディーゼル燃料化事業を開始し、平成 12 年には「京都市地域新エネルギービジョン」を策定するなど、これまでから様々なエネルギー政策に関する取組を行ってきました。ここでは、その一部をご紹介します。

### 省エネルギーの取組

#### <こどもエコライフチャレンジ>

平成 17 年度～



全市立小学校の高学年を対象に、夏休み・冬休みの前後に学習会を行い、期間中には家族と相談しながら「子ども版環境家計簿」をつけることで、自分のできることへの気づきや、エコライフの定着を図る。

#### <エコ学区> 平成 23 年度～



環境にやさしいライフスタイルへの転換と CO2 削減を目的に、地域ぐるみのエコ活動を支援する取組。

2 箇年にわたり 26 学区が省エネ学習会や地域のニーズに合致した実験事業を実施。平成 25 年度からの 3 箇年で全学区 (222 学区) がエコ学区となるよう支援を行う。

#### <DO YOU KYOTO?クレジット>平成 23 年度～



地域コミュニティなどの省エネ活動等による CO2 削減量を取引可能なクレジットとして京都市が認証し、イベントの主催者等がこれをカーボン・オフセットに活用。

### 再生可能エネルギーの取組

#### <バイオディーゼル燃料化事業>

平成 9 年度～



家庭の使用済てんぷら油等を回収 (1,686 拠点)、廃食用油燃料化施設で精製し、市バス 93 台、ごみ収集車 136 台の燃料として利用。

#### <「バイオ軽油」実用化プロジェクト>

平成 24 年度～



軽油と同等の高品質な燃料を動植物性の廃油から製造する世界初の研究開発。平成 30 年度の実用化を目指す。

#### <住宅用太陽光発電システム設置助成>

平成 15 年度～



累計助成実績 5,657 件(平成 24 年度末)。平成 24 年度からは太陽熱利用システム、蓄電システムの設置助成も開始。

#### <木質ペレット>

平成 21 年度～



原料となる間伐材の流通支援、ペレットストーブ・ボイラーの導入補助、公共施設への率先導入など。

**<大規模太陽光（メガソーラー）発電所>**  
平成 24 年度～



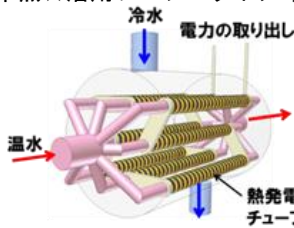
平成 24 年 7 月、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入を機に、全国に先駆けて、水垂埋立処分地で稼働。資材・施工を地元業者から調達。  
25 年 8 月には、鳥羽水環境保全センター、11 月には新山科浄水場にも設置。



**<市民協働発電制度>**  
平成 24 年度～

だれもが再生可能エネルギーの普及拡大に関わる制度として平成 25 年 3 月、市有施設 3 箇所ですスタート。25 年度は設置施設を順次拡大。

**<都市熱☆活用プロジェクト>平成 24 年度～**



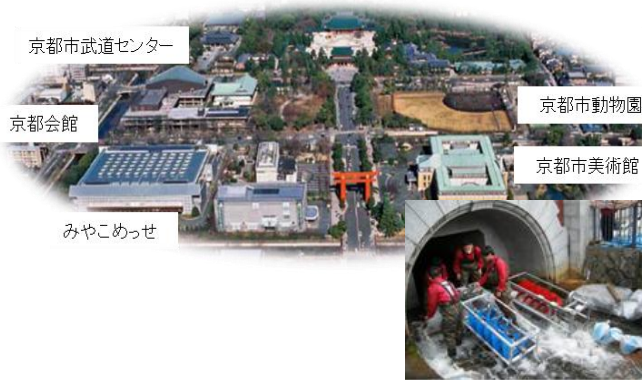
低温排熱から「熱発電チューブ」を活用した発電検証試験を実施。ごみ焼却時の未利用熱を活用。

**<「都市油田」発掘プロジェクト>**  
平成 24 年度～



生ごみ・紙ごみから濃度 99.5%のエタノールを製造。産学公共同により実証試験を実施。

**スマートシティの取組**



**<スマートシティ京都プロジェクト>**  
平成 22 年度～

岡崎地域の公共施設間でのエネルギーネットワーク形成に向けた実証事業。産学公連携の研究成果である革新的省エネデバイス等の実証の場としての活用も目指す。  
エコとエネルギー活用のシンボルとして京都市動物園を「エコ・Zoo」に。琵琶湖疏水では、平成 25 年 3 月に市立伏見工業高校が研究中の「らせん水車」を用いた小水力発電の運転実験を実施。

**グリーンイノベーションの取組**

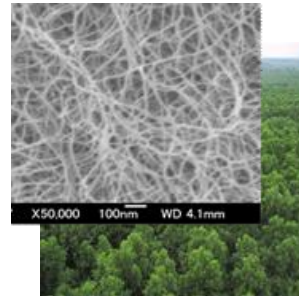
**<知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)>**  
平成 20 年度～24 年度

京都の強みであるものづくり技術と知恵を結集し、行政、企業、大学、研究機関などオール京都で、省エネ・省資源に役立つ環境ナノ部材の研究開発、事業化を推進。SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体等の量産化を実現。

**<京都産業エコ・エネルギー推進機構>**  
平成 24 年度～

平成 24 年 7 月設立。行政、経済界、産業支援機関等のオール京都体制で、エコ・エネルギー産業の創出・振興、中小企業のエコ化・省エネ化、新たなエコ・エネルギー技術の実証・普及を推進。

**<産学公連携による研究開発>平成 25 年度～**



環境にやさしい新素材セルロースナノファイバーを用いた製品や LED 発光効率を高め更なる節電効果が期待できる高放熱性セラミックス基板の開発を、京都大学や市内企業との連携により実現、市内中小企業への技術移転を目指す。京都市産業技術研究所に研究開発機器を整備。



**「京都市エネルギー政策推進のための戦略(骨子案)」  
ご意見記入用紙**

※様式は問いませんが、このページを応募様式として使用することができます。

**宛先** 京都市 環境政策局 地球温暖化対策室  
FAX : 075-211-9286

**【ご意見記入欄】**


ご意見を取りまとめる際の参考としますので、差し支えなければご記入ください。

【年齢】 \_\_\_\_ 歳

【性別】 男・女

【居住地】 京都市・京都市外（市町村名： \_\_\_\_\_）

※該当するものに○をつけてください。